

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	凸版印刷株式会社	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	11,273名
事業概要	「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	人事労政本部 労政部
テレワーク対象者	勤続1年以上で、一定等級以上の本雇社員
実施者数	9,000名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2014年1月より、通勤に支障のある従業員を対象とした在宅勤務制度を導入。
- 2019年には労働組合から、在宅勤務制度の拡充の要求もあり、複数回のトライアルを経た後、従業員一人ひとりに合わせた働き方の実現に向けて「リモートワーク制度」を2020年10月に新たに導入。

テレワークの概要・特徴

【リモートワーク制度の概要】

- 多様な人材が能力を発揮し、仲間と連携しながら、時間と場所を柔軟に活用し、自律的かつ効率的に働くことを目的とし、より生産性を高めていくための制度として導入した。
- 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の3つの勤務形態を包括しており、各勤務体制の特徴に合わせ、取扱いを定めている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- リモートワーク制度導入の目的には多様な人材のさらなる活躍推進があり、トライアルの段階でも、こうした制度があれば、育児や介護をしながらでも時間をフルに活用して働くことが可能になるとの声が寄せられていた。
- こうした声をもとに、リモートワーク制度導入に際して、場所だけでなく、時間も柔軟に活用できるよう、業務の一時中断を認めるとともに、フレックス制度においては、コアタイムを撤廃し、1日の最低勤務時間は実働3時間とした。
- 制度導入前は育児勤務短縮で働く者が年々増加傾向であったが、制度導入後の2020年度末では減少に転じた。今後は、リモートワーク活用の好事例の共有等を実施し、自律的かつ効率的な働き方の浸透と定着をさらに推進する。